



2022年8月22日

各位

会社名 玉井商船株式会社
 代表者名 代表取締役社長 佐野展雄
 (コード番号：9127 東証スタンダード市場)
 問合せ先 常務取締役 木原 豊
 (TEL： 03-5439-0260)

(訂正)「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」の一部訂正について

2022年8月18日付で、当社のその他の関係会社であった日本軽金属株式会社が、その他の関係会社に該当しないこととなった旨をお知らせいたしました。その親会社である日本軽金属ホールディングス株式会社についても該当しないこととなった旨記載すべきでございましたので、8月18日付開示資料の一部を訂正させていただきます。※下線が訂正(追記)した箇所となります。

記

1. 異動が生じた経緯

これまで日本軽金属株式会社は、当社のその他の関係会社でありましたが、関東財務局長宛に提出した変更報告書(大量保有)によると、2022年8月18日付で、同社が保有する当社株式121,600株を処分したことにより、同社の当社に対する議決権所有割合が14.29%となり15%未満となったことから、その他の関係会社に該当しないこととなりました。また、これにより同社の親会社である日本軽金属ホールディングス株式会社もその他の関係会社に該当しないこととなりました。

2. 異動した株主の概要

その他の関係会社に該当しないこととなった株主の概要

(1) 日本軽金属株式会社

① 名称	日本軽金属株式会社	
② 所在地	東京都港区新橋一丁目1番13号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本 一郎	
④ 事業内容	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミ地金・合金の製造・販売、アルミ板製品、輸送関連製品、電子材料等の製造・販売	
⑤ 資本金	30,000 百万円	
⑥ 設立年月日	1939年3月30日	
⑦ 純資産	55,302 百万円 (2022年3月31日)	
⑧ 総資産	226,737 百万円 (2022年3月31日)	
⑨ 大株主及び持ち株比率	日本軽金属ホールディングス(株) 100% (2022年3月31日現在)	
⑩ 上場会社と当該株主との関係	資本関係	当社普通株式275,200株(議決権所有割合14.29%)を保有しております。(2022年8月18日)
	人的関係	当該株主の役員2名が当社の社外取締役を、また当該株主の元社員が社外監査役を務めております。
	取引関係	主要荷主

(2) 日本軽金属ホールディングス株式会社

① 名称	日本軽金属ホールディングス株式会社	
② 所在地	東京都港区新橋一丁目1番13号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本 一郎	
④ 事業内容	子会社等の経営管理およびそれに附帯または関連する業務	
⑤ 資本金	46,525,000,014 円	
⑥ 設立年月日	2012年10月1日	
⑦ 連結純資産	220,907百万円(2022年3月31日)	
⑧ 連結総資産	532,601百万円(2022年3月31日)	
⑨ 大株主及び持ち株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 19.2% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 7.2% 第一生命保険株式会社 3.2% 日軽ケイユー会 3.0% 公益財団法人軽金属奨学会 2.4% (上記全て2022年3月31日現在)	
⑩ 上場会社と当該会社との関係	資本関係	日本軽金属(株)の親会社である為、当社株を間接保有。
	人的関係	同社の役員2名が当社の社外取締役を務めております。
	取引関係	該当ありません。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数および所有割合

	会社名	属性	議決権の数(議決権所有割合(%))		
			直接保有分	合算対象分	合計
異動前 (2022年3月31日現在)	日本軽金属(株)	その他の関係会社	3,968個 (20.60%)	一個 (-%)	3,968個 (20.60%)
	日本軽金属ホールディングス(株)	その他の関係会社	一個 (-%)	一個 (-%)	一個 (-%)
異動後 (2022年8月18日現在)	日本軽金属(株)	主要株主である筆頭株主	2,752個 (14.29%)	一個 (-%)	2,752個 (14.29%)
	日本軽金属ホールディングス(株)	—	一個 (-%)	一個 (-%)	一個 (-%)

※1 総株主の議決権の数に対する割合については、小数点以下第3位以下を切り捨てて表示しております。

※2 上記については、当該株主により提出された大量保有報告書(変更報告書)に基づき記載しており、当社として当該株主名義の実質所有株式数の確認ができたものではありません。

4. 異動年月日

2022年8月18日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

今回のその他 関係 会社の異動による当社の業績への影響はありません。

以上